

2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月8日

上場会社名 中本パックス株式会社

コード番号 7811 URL https://www.npacks.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河田 淳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 芦原 隆行 TEL 06-6762-0431

四半期報告書提出予定日 2021年7月8日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無:無 四半期決算説明会開催の有無:無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第1四半期の連結業績(2021年3月1日~2021年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

上場取引所 東

	売上高	売上高 営業利益		経常利:	益	親会社株主に帰属する 四半期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	9, 973	18. 6	705	97. 6	823	126.8	548	137. 0
2021年2月期第1四半期	8, 407	△2. 4	357	△16.2	362	△22. 9	231	△28.9

(注)包括利益 2022年2月期第1四半期 768百万円(278.1%) 2021年2月期第1四半期 203百万円(△34.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	67. 06	_
2021年2月期第1四半期	28. 29	_

⁽注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年2月期第1四半期	32, 399	14, 750	41. 5	1, 647. 02
2021年2月期	31, 784	14, 222	40. 9	1, 590. 02

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 13,459百万円 2021年2月期 12,994百万円

2 配当の状況

と. HL ヨ リ 1人 ル	もまり がル					
	年間配当金					
	第1四半期末 第2四半期末 第3			期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
2021年2月期	_	28. 00	_	29. 00	57. 00	
2022年2月期	- 1					
2022年2月期(予想)		29. 00	_	29. 00	58. 00	

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高 営業利		ii ii ii	経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	18, 600	8. 4	855	9.0	877	8. 6	576	△15.6	70. 56
通期	38, 000	5. 5	1, 857	8. 2	1, 900	8. 6	1, 133	△13.8	138. 70

⁽注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:有
 - (注) 詳細は、添付資料 P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年2月期1Q	8, 173, 320株	2021年2月期	8, 173, 320株
2022年2月期1Q	1,067株	2021年2月期	1,067株
2022年2月期1Q	8, 172, 253株	2021年2月期1Q	8, 172, 292株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当日	四半期決算に関する定性的情報	2
	(1)) 経営成績に関する説明	2
	(2)) 財政状態に関する説明	3
	(3))連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四:	半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1))四半期連結貸借対照表	4
	(2))四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
		四半期連結損益計算書	
		第1四半期連結累計期間	6
		四半期連結包括利益計算書	
		第1四半期連結累計期間	7
	(3))四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
		(継続企業の前提に関する注記)	8
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
		(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
		(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況で推移いたしました。3月に緊急事態宣言が再発出されるなど収束の見通しは立っておらず、先行きも当面、極めて厳しい状況が続くと見込まれます。

このような状況の下、「改質エコ技術でパッケージングの世界を変える Nブランド製品の拡販と環境経営の推進、原点回帰でお客様満足度を最大化する」をスローガンに、環境への負荷を低減できる開発製品の販売、製品の安定供給、原価低減、生産効率・品質の向上に注力いたしました。また、2020年7月に紙加工に強みを持つ三国紙工株式会社を子会社化し、紙製品の需要増への対応および当社グループの成長を加速するM&Aも推進しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は9,973百万円(前年同期比18.6%増)、営業利益は705百万円(同97.6%増)、経常利益は823百万円(同126.8%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は548百万円(同137.0%増)となりました。

製品用途別の経営成績は次のとおりであります。

(食品関連)

コンビニ関連は横ばいでしたが、中食や内食需要の高まりにより冷凍食品・乳製品などのスーパーマーケット向け包材、汎用性の高いテイクアウト・デリバリー用の容器・トレー向け商材、農産物向けフードパックなどが堅調に推移しました。また、原油価格上昇による原材料価格値上がりに備えた前倒しとみられる受注増もあり、売上高は6,506百万円(前年同期比13.1%増)となりました。利益については、行楽やイベント用の比較的高価格帯の容器・トレー向け商材が低調であったものの、生産効率改善効果や国内外の関係会社の利益率向上により、売上総利益は819百万円(同29.7%増)となりました。

(IT・工業材関連)

世界的な半導体不足による影響が一部ありましたが、電子部品の製造工程用フィルムやパッケージ材料が 5 G関係や車の電装化により増加したほか、自社開発品のNSセパを中心に離型フィルムも堅調に推移しました。また、次世代ディスプレイ、次世代電池やFPCなど成長が見込める分野の試作も増加しており、その結果、売上高は1,359百万円(前年同期比30.6%増)、売上総利益は404百万円(同41.1%増)となりました。

(生活資材関連)

圧縮袋関連では新規取引先獲得とテレビショッピング好調により売上が増加しました。また、まな板シートやキッチンマットなどキッチン関連の新商材が好調に推移した結果、売上高は998百万円(前年同期比40.6%増)となりました。利益については、新型コロナウイルス感染症の影響から回復した中国現地法人の稼働率向上や、国内外の関係会社の利益改善により、売上総利益は336百万円(同77.0%増)となりました。

(医療・医薬関連)

病院関連では輸液関係包材が堅調に推移しました。貼付剤関連では市場全体の物量は安定していたものの、離型フィルムの構成見直しによる主力アイテムの一時的な減少が影響し、売上高は333百万円(前年同期比7.4%減)となりました。利益については、比較的高価格帯の貼付剤向けが好調であったことにより、売上総利益は69百万円(同10.4%増)となりました。

(建材関連)

家具関連では、輸出用の通販家具向けなどは堅調に推移したものの、国内家具向けは木材価格急騰(ウッドショック)の影響が一部で出始めたことにより微減となりました。住宅関連では、戸建て・集合住宅向けの機能性建材が順調に推移した結果、売上高は488百万円(前年同期比11.2%増)、売上総利益は78百万円(同26.6%増)となりました。

(その他)

機械販売のほか、連結子会社化した三国紙工株式会社の重包装関係が増加したことにより、売上高は286百万円 (前年同期比177.4%増)、売上総利益は79百万円(同181.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ615百万円増加し、32,399百万円とかりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が232百万円減少したものの、現金及び預金が371百万円、たな卸資産が338百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ446百万円増加し、17,270百万円となりました。

固定資産につきましては、生産能力増強を目的とした設備投資等に伴い有形固定資産が121百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ168百万円増加し、15,129百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ86百万円増加し、17,649百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が100百万円、短期借入金が110百万円、賞与引当金が144百万円 それぞれ増加したものの、電子記録債務が194百万円、その他が239百万円それぞれ減少したこと等により、前連結 会計年度末に比べ108百万円減少し、14,867百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が229百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ194百万円増加し、2,781百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ528百万円増加し、14,750百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が311百万円増加したことや、為替換算調整勘定が154百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月8日に公表いたしました2022年2月期の連結業績予想について変更はありません。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3, 723, 389	4, 094, 737
受取手形及び売掛金	7, 963, 960	7, 731, 756
電子記録債権	1, 692, 349	1, 667, 251
商品及び製品	1, 998, 233	2, 212, 590
仕掛品	367, 224	407, 101
原材料及び貯蔵品	839, 592	923, 977
その他	244, 440	238, 798
貸倒引当金	△5, 557	△5, 761
流動資産合計	16, 823, 633	17, 270, 452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	5, 932, 018	6, 290, 075
機械装置及び運搬具(純額)	2, 963, 111	2, 925, 840
土地	3, 140, 388	3, 140, 388
その他(純額)	943, 761	744, 892
有形固定資産合計	12, 979, 278	13, 101, 196
無形固定資産	366, 847	378, 441
投資その他の資産		
その他	1, 642, 221	1, 676, 910
貸倒引当金	△27, 145	△27, 145
投資その他の資産合計	1, 615, 075	1, 649, 764
固定資産合計	14, 961, 201	15, 129, 402
資産合計	31, 784, 835	32, 399, 854

(単位:千円)

	並連結合計年度	业
	前連結会計年度 (2021年 2 月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3, 657, 837	3, 758, 761
電子記録債務	3, 622, 878	3, 428, 719
短期借入金	4, 826, 012	4, 936, 605
1年内返済予定の長期借入金	1, 038, 827	994, 822
未払法人税等	250, 750	264, 394
賞与引当金	222, 966	367, 255
その他	1, 356, 629	1, 117, 045
流動負債合計	14, 975, 902	14, 867, 603
固定負債		
長期借入金	1, 818, 362	2, 048, 114
退職給付に係る負債	230, 172	225, 276
その他	538, 282	508, 367
固定負債合計	2, 586, 816	2, 781, 758
負債合計	17, 562, 718	17, 649, 361
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 057, 468	1, 057, 468
資本剰余金	1, 158, 408	1, 158, 408
利益剰余金	10, 360, 425	10, 671, 438
自己株式	△1, 101	$\triangle 1, 101$
株主資本合計	12, 575, 200	12, 886, 213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139, 478	139, 003
繰延ヘッジ損益	△2, 382	500
為替換算調整勘定	275, 793	429, 851
退職給付に係る調整累計額	5, 924	4, 256
その他の包括利益累計額合計	418, 812	573, 612
非支配株主持分	1, 228, 103	1, 290, 666
純資産合計	14, 222, 116	14, 750, 492
負債純資産合計	31, 784, 835	32, 399, 854

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

		(単位・1円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
売上高	8, 407, 058	9, 973, 986
売上原価	7, 145, 705	8, 186, 731
売上総利益	1, 261, 353	1, 787, 254
販売費及び一般管理費	904, 330	1, 081, 917
営業利益	357, 022	705, 336
営業外収益		
受取利息	473	1, 154
受取配当金	542	580
持分法による投資利益	1, 797	_
受取地代家賃	6, 819	8, 245
保険配当金	11, 082	10, 807
為替差益	_	69, 850
その他	23, 371	55, 596
営業外収益合計	44, 086	146, 235
営業外費用		
支払利息	18, 061	13, 918
為替差損	13, 914	_
その他	6, 163	14, 588
営業外費用合計	38, 138	28, 507
経常利益	362, 970	823, 064
特別損失		
固定資産除却損	1, 129	30
特別損失合計	1, 129	30
税金等調整前四半期純利益	361, 840	823, 034
法人税等	129, 751	234, 246
四半期純利益	232, 089	588, 788
非支配株主に帰属する四半期純利益	890	40, 779
親会社株主に帰属する四半期純利益	231, 198	548, 008

(四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円) 前第1四半期連結累計期間 当第1四半期連結累計期間 2020年3月1日 (自 2021年3月1日 (自 2020年5月31日) 2021年5月31日) 四半期純利益 232, 089 588, 788 その他の包括利益 その他有価証券評価差額金 19, 469 201 繰延ヘッジ損益 $\triangle 404$ 5,653 為替換算調整勘定 △44, 660 176,019 退職給付に係る調整額 $\triangle 1,617$ $\triangle 1,667$ 持分法適用会社に対する持分相当額 △1,509 その他の包括利益合計 △28, 722 180, 206 四半期包括利益 203, 366 768, 994 (内訳) 親会社株主に係る四半期包括利益 209, 431 702,807 非支配株主に係る四半期包括利益 66, 186 $\triangle 6,064$

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用 後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。